

休暇取得促進に向けた観光庁の取組

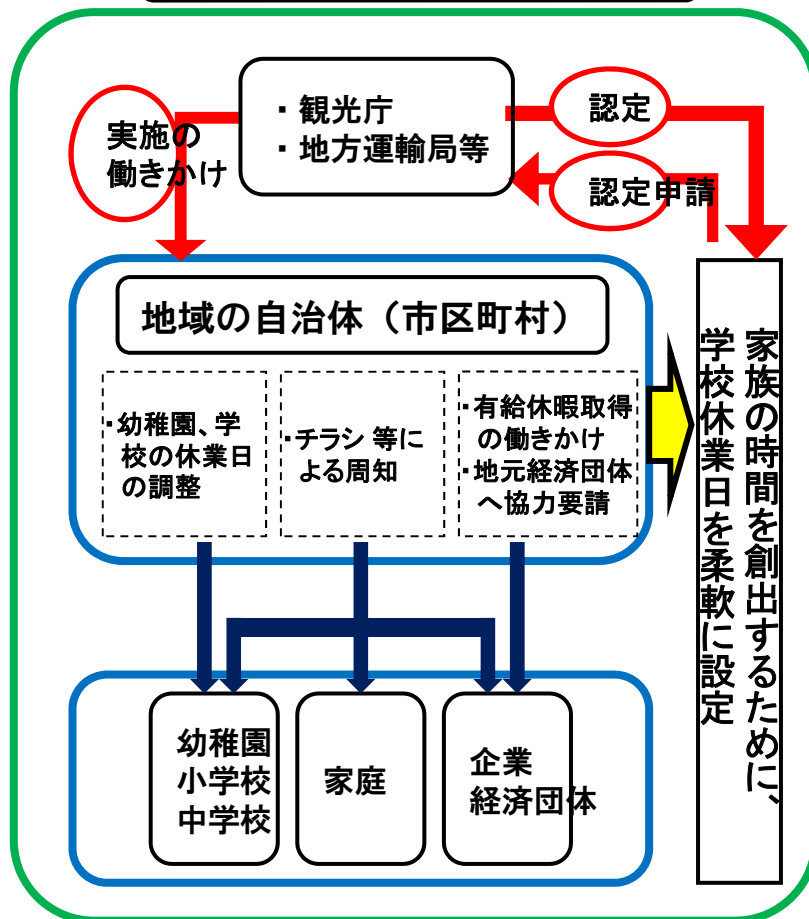
平成26年9月26日

観光庁

「家族の時間づくりプロジェクト」

- 各地域で、大人（企業）と子ども（学校）の休みのマッチングを行う事業。
- 学校休業日の設定により、3日以上連続した休日等を創設し、休業日設定可能な小中学校を決定
- 学校休業日を柔軟に設定することにより子どもの連休をつくり、親が当該連休に合わせて休むことを促進する。

家族の時間づくりプロジェクト



<学校休業日の柔軟な設定（例）>

A市

2011年10月

SUN	MON	TUE	WED	THU	FRI	SAT
						1
2	3	4	5	6	7	8
9	10 休業日	11	12	13	↑4	15
16	17	18	19	20	21	22
23	24	25	26	27	28	29
30	31					

10月2日(日)に実施した運動会を振り替え、4連休を創設

<実施地域一覧>

H23年度 10地域

東京都杉並区、三重県亀山市、新潟県妙高市、山口県山口市、京都府京都市、静岡県静岡市、静岡県島田市、静岡県川根本町、福岡県福岡市、埼玉県行田市

H24年度 15地域

千葉県いすみ市、埼玉県行田市、東京都杉並区、新潟県妙高市、静岡県静岡市、静岡県島田市、静岡県川根本町、三重県亀山市、奈良県葛城市、京都府京都市、広島県東広島市、島根県津和野町、福岡県福岡市、熊本県人吉市、鹿児島県奄美市

H25年度 11地域

北海道登別市、岩手県平泉町、茨城県日立市、千葉県いすみ市、静岡県静岡市、静岡県島田市、静岡県川根本町、三重県亀山市、京都府京都市、熊本県人吉市、鹿児島県奄美市

H26年度 6地域（随時募集中）

北海道登別市、岩手県平泉町、茨城県日立市、千葉県いすみ市、三重県亀山市、熊本県人吉市

地域の例大祭が地域の休日に。厚生労働省事業と連携して民間の取組への波及。

経緯

- ・熊本県人吉市は平成22年度からプロジェクトに参加。10月9日に行われる秋の例大祭「おくんち祭り」にあわせて学校の休業日とした。
- ・厚生労働省事業「地域の特性を活かした休暇取得促進のための環境整備事業」と連携しながら事業者などへの休暇取得促進の働きかけを併せて行う。



ポスターによる周知



地域の子どもたちの祭りへの参加

平成25年度実施の効果

例大祭の休日化の定着

- ・平成22年度にプロジェクトに参加して以来、毎年例大祭の日を学校休業日とすることで認識が定着。

地域の活性化

- ・市内全小中学校を休業日とすることで、今まで祭りに参加していなかった学校もPTA活動の一環として参加するようになり祭りの盛り上がりとともに地域のつながりが深まった。

有給休暇取得促進との相乗効果

- ・厚生労働省事業で地域の事業所への訪問による有給休暇取得促進の啓発活動により企業での有給休暇取得の気運が高まった。
- ・学校、企業、行政の連携により祭り(地域)が盛り上がるという大きな成果を得た。

「ポジティブ・オフ」運動について

- 企業と連携し、休暇を取得して外出・旅行を楽しむことを積極的に促進する「ポジティブ・オフ」運動を推進する。
- 平成23年7月より運動を展開。
- 「ポジティブ・オフ」運動に賛同する企業等がその従業員に対して、休暇取得と外出・旅行の実施を呼びかけ。週末や連休、お盆、年末年始以外にも気軽に休暇を取得することができる環境整備を、職場を通じて行う。これにより、外出・旅行を促し、地域経済活性化に貢献する。
- この取組を通じて、長期的には、休暇を楽しむことやワーク・ライフ・バランスなど、成熟したライフスタイルの定着に寄与する。

POSITIVE OFF

「ポジティブ・オフ」運動のメリット
=人よし・企業よし・社会よしの「三方よし」

「ポジティブ・オフ」運動により、
誰もが気軽に休暇を取得出来るようになれば・・・

個人	企業等	社会・地域
<ul style="list-style-type: none"> ・外出・旅行の機会の増加 ・家族の絆の再確認、強化 ・趣味や自己研鑽 →豊かな成熟したライフスタイルの実現 	<ul style="list-style-type: none"> ・従業員満足度向上、それによる業績向上・イノベーション ・企業による社会貢献 ・優秀な人材の確保 →長期的な企業価値の向上 	<ul style="list-style-type: none"> ・外出・旅行による地域経済活性化 ・地域社会の絆の再生（地域活動、ボランティア等への多くの人々の参加） →地域や日本の経済・社会の再生に貢献

「ポジティブ・オフ」運動のしくみ

- 1 企業・団体は、賛同申請書を提出して、運動に賛同する。
- 2 観光庁が、ウェブサイトなどで、賛同企業・団体の取組を紹介
- 3 各賛同企業・団体も、自社広告などで賛同企業・団体であることをアピール。さらに、関連商品・サービスの販売・展開も可。
- 4 ステップ1、2を通じて「ポジティブ・オフ」運動を知った人々や企業・団体が新たに賛同。⇒**自己増殖的に広がる**

「ポジティブ・オフ」に賛同するには

	サポート無し	サポート有り
既存の休暇制度の活用	社内メールや回覧等で、積極的なオフの取得と外出/旅行などを社員に呼びかけ	積極的なオフの取得と外出/旅行などを社員に呼びかけ、福利厚生（補助など）でサポート
休暇制度の変更、新設	休暇制度の変更、新設をし、積極的なオフの取得と外出/旅行などを社員に呼びかけ	休暇制度の変更、新設をし、積極的なオフの取得と外出/旅行などを社員に呼びかけ、福利厚生（補助など）でサポート

提唱： 国土交通省 観光庁共同提唱： 内閣府 厚生労働省 経済産業省

取組実施：上記府省庁、各「ポジティブ・オフ」運動賛同企業・団体

平成26年9月1日現在
405社・団体が賛同

★「ポジティブ・オフ」公式ウェブサイト
www.mlit.go.jp/kankocho/positive-off/
※賛同企業各社様の事例が掲載されています。

★「ポジティブ・オフ」Facebookファンページ
www.facebook.com/positiveoff